

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社大冷
【英訳名】	DAIREI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 史好
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島二丁目3番1号
【電話番号】	03—3536—1551（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 黒川 岳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島二丁目3番1号
【電話番号】	03—3536—1551（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 黒川 岳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第 3 四半期 累計期間	第52期 第 3 四半期 累計期間	第51期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	17,630,951	20,843,081	22,964,096
経常利益 (千円)	840,902	1,306,680	1,067,505
四半期(当期)純利益 (千円)	571,613	889,870	729,432
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,909,825	1,909,825	1,909,825
発行済株式総数 (株)	6,008,300	6,008,300	6,008,300
純資産額 (千円)	8,512,052	9,175,943	8,670,188
総資産額 (千円)	11,830,819	13,564,976	11,523,242
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	96.73	150.58	123.43
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	65.00
自己資本比率 (%)	71.9	67.6	75.2

回次	第51期 第 3 四半期 会計期間	第52期 第 3 四半期 会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	45.77	59.30

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大したものの、社会経済活動の両立により社会経済活動に回復の兆しが見られました。一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢の影響による原料価格およびエネルギー価格の高騰や急激な円安加速等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内食品業界におきましては、原料価格やエネルギー価格の高騰等による食料品価格の価格改定が進んだ結果、消費者の節約志向が強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社は、度重なる原料価格値上げに対応するため販売価格改定を推進し、仕入コスト低減のための直接貿易で調達したえび商品を販売するなど、積極的に営業活動を進めてまいりました。以上の結果、骨なし魚事業におきましては、「ダイスカットシリーズ」など当社独自商品の販売強化により売上高7,834,873千円（前年同期比7.4%増）、ミート事業におきましては、「楽らく匠味シリーズ」の販売強化などにより売上高1,886,150千円（前年同期比13.4%増）、その他事業におきましては、直接貿易で調達したえび商品の拡販などにより売上高11,122,057千円（前年同期比28.3%増）となりました。これにより当第3四半期累計期間の売上高は20,843,081千円（前年同期比18.2%増）となりました。

損益面につきましては、商品量増加により保管料が増加しましたが、売上の増収と直接貿易など仕入コスト削減により粗利金額が増加したことにより、営業利益は1,306,533千円（前年同期比56.6%増）、経常利益は1,306,680千円（前年同期比55.4%増）、四半期純利益は889,870千円（前年同期比55.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産は、13,564,976千円となり、前事業年度末と比較して2,041,734千円増加となりました。これは主に現金及び預金が1,162,825千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2,119,644千円、商品が786,281千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、4,389,033千円となり、前事業年度末と比較して1,535,978千円増加となりました。これは主に短期借入金が810,000千円、買掛金が526,930千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、9,175,943千円となり、前事業年度末と比較して505,755千円増加となりました。これは主に四半期純利益の889,870千円計上と配当金の支払384,128千円により利益剰余金が505,741千円増加したことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,008,300	6,008,300	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	6,008,300	6,008,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	—	6,008,300	—	1,909,825	—	686,951

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,907,200	59,072	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	6,008,300	—	—
総株主の議決権	—	59,072	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大冷	東京都中央区月島二丁目3 番1号	98,600	—	98,600	1.64
計	—	98,600	—	98,600	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,743,246	1,580,420
受取手形及び売掛金	3,888,909	6,008,553
商品	2,476,335	3,262,616
前渡金	1,453,662	1,535,302
その他	70,070	58,289
貸倒引当金	386	601
流動資産合計	10,631,838	12,444,581
固定資産		
有形固定資産	643,736	631,889
無形固定資産	20,721	17,917
投資その他の資産		
その他	234,255	477,897
貸倒引当金	7,310	7,310
投資その他の資産合計	226,945	470,587
固定資産合計	891,404	1,120,394
資産合計	11,523,242	13,564,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,825,122	2,352,053
短期借入金	—	810,000
未払法人税等	200,439	267,027
賞与引当金	27,359	26,116
その他	424,211	548,864
流動負債合計	2,477,132	4,004,061
固定負債		
退職給付引当金	244,400	261,908
その他	131,520	123,062
固定負債合計	375,921	384,971
負債合計	2,853,054	4,389,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,825	1,909,825
資本剰余金	686,951	686,951
利益剰余金	6,269,268	6,775,009
自己株式	200,091	200,091
株主資本合計	8,665,953	9,171,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,234	4,248
評価・換算差額等合計	4,234	4,248
純資産合計	8,670,188	9,175,943
負債純資産合計	11,523,242	13,564,976

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	17,630,951	20,843,081
売上原価	14,573,460	17,072,304
売上総利益	3,057,491	3,770,777
販売費及び一般管理費	2,222,945	2,464,243
営業利益	834,545	1,306,533
営業外収益		
受取賃貸料	6,732	6,732
その他	5,762	2,865
営業外収益合計	12,494	9,597
営業外費用		
賃貸収入原価	1,661	1,650
為替差損	4,329	7,200
その他	146	599
営業外費用合計	6,137	9,450
経常利益	840,902	1,306,680
税引前四半期純利益	840,902	1,306,680
法人税等	269,288	416,810
四半期純利益	571,613	889,870

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

当第3四半期累計期間の販売は前年に比べて増加しており、新型コロナウイルス感染症による影響が減りつつあります。政府の景気刺激策など、今後も景気は回復していくものと仮定し、商品の評価等会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当事業年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	16,192千円	15,977千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	325,032	55.00	2021年3月31日	2021年6月17日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	384,128	65.00	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、業務用冷凍食品卸売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	骨なし魚事業	ミート事業	その他事業	計
業務用冷凍食品卸売事業	7,296,136	1,663,949	8,670,864	17,630,951

当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	骨なし魚事業	ミート事業	その他事業	計
業務用冷凍食品卸売事業	7,834,873	1,886,150	11,122,057	20,843,081

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	96円73銭	150円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	571,613	889,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	571,613	889,870
普通株式の期中平均株式数(株)	5,909,673	5,909,673

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社大冷
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 野 研 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 環

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大冷の2022年4月1日から2023年3月31日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大冷の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。